

# ESD（持続可能な開発のための教育）に

## 取り組む小・中・高

ユネスコスクールと変容する教育

内山雄平

### 1、はじめに

最近、テレビや新聞、雑誌などで盛んにSDGs(Sustainable Development Goals)が取り上げられるようになった。2015年国連総会で「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「我々の世界を変革する一持続可能な開発のための2030アジェンダ」SDGs」が参加193加盟国で全会一致で採択された。「誰一人取りのこさないーNo one will be left behind」を理念とし、国際社会が貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための指針として17の目標が掲げられ、注目されるようになった。

政府は2016年「我が国における持続可能な開発の

ための教育に関する『グローバル・アクション・プログラム』実施計画」を打ち出した。いわば、SDGsの教育版がESD(Education for sustainable Development)である。柴川弘子(神戸大学院生)によれば、ESDにおいて「自らと社会を変容させる学び、即「transformative learning(変容的学習)」が中心的かつ重要な学習理論であることを確認したという(「ESDにおけるEducation『教育』概念の批判的検討」神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要 第10巻 第2号2017)。

そこで、SDGsを受けたESDは、どのような教育か、文部科学省の施策、およびESDと取り組む小中高の実践を紹介し、若干の考察を加えたい。

## 2. 国連でSDGsと

### E S D が採択された経緯

最初に、国連の採択したSDGsとESDについて経緯を見てみよう。

#### 1) SDGs (持続可能な開発目標)

世界は60年代かつてない経済成長と重化学工業、大都市化の中で、特に日本は水俣病をはじめとする環境破壊が深刻化し、多くの災害が生じた。そこで、発展途上国も入れて環境問題について世界全体で考えようと1972年のストックホルム会議(国連人間環境会議)が開かれた。発展途上国からは「飢餓こそ最大の問題」だから環境保全で開発を止めようとするのは環境帝国主義だ」との批判が出るなど、自然環境保護を視点におく先進国との間で鋭い対立があった。ここでは、「Only One Earth」(かけがいのない地球)がスローガンとなり「人間環境宣言」が採択された。

ヨーロッパでは、酸性雨の問題が起りイギリスやドイツの湖が酸性化し、森林の死滅化などで生態系が乱れ、この問題ではじめてヨーロッパで国際条約が結ばれ、地球環境問題の解決のためには国の権限を越え

て国際的な条約を結ぶ必要性が認識されるようになった。そのなかで、環境が開発かと言う二元論ではない、どのようにして持続可能な(Sustainability)社会をつくるかという議論が始まった。それが1987年「環境と開発に関する世界委員会」で「われら共有の未来」というSD(Sustainable Development)の国際的な提案となる。

これを受けて1992年SDを実現しようとしてリオデジャネイロで国連環境開発会議(地球サミット)が開かれた。地球環境と経済開発を調和させる「持続可能な開発」を具体化させるためにリオデジャネイロ宣言とその行動計画である「アジェンダ21」を採択し、その後の各国の環境政策や環境NGOに大きな影響を与えた。「リオ宣言」では「環境権」「公平の原則」「市民参加」「予防の原則」が謳われたのである。地球環境を保全する必要な原則―気候変動枠組み条約(温暖化ガス)、生物多様性条約が結ばれた。

柴川は、「一連の『持続可能な開発』概念は環境保全と開発の矛盾と南北の国々の対立を収めるような役割を持ち、かつそのような矛盾と対立をもたらししてきた従来の批判的視点も包含するという両面を持つ、一

方で包括的な概念が環境と開発の問題に向け、越境的な協働を促す共通項として機能している」と指摘する（前掲「研究紀要」）。

2000年ミレニアム開発目標(MDGs)―発展途上国の飢餓や伝染病をなくすための国連環境計画が立てられた。これが2014年で終わり、2015年発展途上国だけでなく先進国も入れた、国際地球環境保全のための原則―「持続可能な開発のための2030アジェンダ30」が採択され、SDGsが掲げられた。

2016年から30年までの目標うち、目標4にESDが示された。それは、「2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和の文化及び非暴力の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする」である。

## 2) ESD (持続可能な開発のための教育)

「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development / ESD)」は、持続可能な

開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルク・サミット/2002年)で提唱された比較的新しい概念である。しかし、この概念は教育の新たな領域をあらわすものではなく、既存の多様な教育実践からのアプローチが可能なものであると捉えられている。ESDの特徴は、「グローバルイノベーション」と呼ばれる時代状況と深く結びつきながら生まれた。

このサミットで2002年からの10年間を「持続可能な開発のための教育の10年」として日本政府とNGOによつて提案され、各国の教育機関で様々な実践が行われてきた。

政府は2016年3月、持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議において、「わが国における『持続可能な開発のための教育に関するグローバル・アクション・プログラム』実施計画」(GAP)を打ち出し、ESDを次のように定義している。

ESD (Education for Sustainable Development)は、人類が将来世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるように、気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等、人類の開発活動に起因する現代社会における様々な問題を、各人が自らの問題として主体的に

とらえ、身近なところから取り組むことで、それらの問題の解決につながる新たな価値観や行動などの変容をもたらし、もって持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動である。

この中で「将来の世代のニーズを損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすような開発を行う社会を実現する」ことを明記した。

そして政府は、これからの教育は、ESDの理念を深く理解し、それを実践していくことが求められているとし、その理念は改訂学習指導要領（平成29年告示）で強く打ちだされた。

### 3、ESDと改訂学習指導要領

日本政府がNGOとともに、持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルク・サミット／2002年）において提唱した、「持続可能な開発のための教育の10年」が、どのように学校教育に盛り込まれたか。

教育基本法の「第2期教育振興基本計画」（2008年7月閣議決定）では「地球的規模での持続可能な社会の構築は、我が国の教育の在り方にとって重要な

理念の一つであり、…このような教育を担う人材の育成や教育プログラムの作成・普及に取り組む」とし、特にESDを主導するユネスコの世界的な学校ネットワークであるユネスコスクール加盟校の増加を目指し、支援する」と明記された。

また、2016年12月に発表された中央教育審議会の答申で、「持続可能な開発のための教育（ESD）は、次期学習指導要領改訂の全体において基盤となる理念であるとした。これを受け、2017年3月に公示された前文及び総則には、「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられ、各教科等においても、関連する内容が盛り込まれた。このように、ESDは新しい学習指導要領等の全体の基盤となる理念であるとした。「ESD（持続可能な開発のための教育）推進の手引き」より（平成30年改訂、文科省・日本ユネスコ国内委員会）

### 4 ESDの推進拠点校

#### ―県内小中高のユネスコスクール

持続可能な開発のための教育（ESD）を推進する拠点校のユネスコスクールは、ユネスコ憲章に示さ

れたユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校とされ、ユネスコが認定する。

その目的は、①ユネスコ憲章と国連憲章に通ずる理念として、基本的人権、人間の尊厳、ジェンダー平等、社会的進歩、自由、公正、民主主義、多様性の尊重、国際的連帯などを推進すること、②国際社会の構成員であるという意識を持ち、持続可能な開発目標（SDGs）に貢献することなどを掲げている。加盟校日本1120校、世界182ヶ国11500校（2019年11月現在）。新潟県のユネスコスクール加盟校は、小学校14、中学校11、高校1。

県内のユネスコスクールでの活動内容を整理すると、おおよそ①地域・伝統文化②自然と環境③減災・防災④人権・福祉⑤国際理解の項目となっている。そこで、ESDにおいて柴川の指摘する中心的、かつ重要な学習理論とする「自らと社会を変容させる学び」の観点から活動項目の中から特徴的な内容を選び、小学校3、中学校2、中等学校1、高校1の取り組み（2019年度）を紹介したい。

#### 1) 小学校

#### (1) 新潟市下山小学校

「地域と協働する学習」をテーマに地域と協働する活動を行い、自己有用感を高め、社会に貢献できる児童の育成を目標とした。

#### ○地域に係わる学習（3年生）

新潟が誇る特産物である、「やわ肌ねぎ」の植え付けや収穫を行った。地域の特産物として、地元の生産者と一緒にやわ肌ねぎの植え付けや収穫を行ったり、話を聞いたりする活動を通して、実際収穫の様子や集荷の実態、生産者の思いや願いを理解し、児童がやわ肌ねぎを地元の特産物として大切にしていかなければならないと自覚する学習になった。

#### ○国際理解に係わる学習（4年生）

空港で働く人から話を聞いたり、空港内を見学、新潟空港は国際空港であることから、「世界とつながる新潟」を意識し、世界を身近に感じることができた。また、外国の方からの話を聞き、世界に目を向けるきっかけとなり、興味をもった国々を調べ、日本と異なる文化があることに気付くことができた。

#### (2) 佐渡市立相川小学校

「ふるさと相川に愛着と誇りをもつ子ども」を活動テーマに「進んで参加する態度」「コミュニケーション

ンの力」の育成を目標とした。

○地域、伝統文化に関わる学習 相川学（総合的な学習の時間）の活動

3年生は「相川の祭り」、4年生は神事「やわらぎ節」の由来や踊りを体験。また、地域の祭りやイベントに参加し、相川音頭や佐渡おけさ、やわらぎ節を発表。5年生は、佐渡おけさの歌と楽器演奏と踊りを習い、伝統文化を引き継ぐ気持ちを高め、学習発表会を行った。6年生佐渡金山についてガイドブックにまとめた。地域のよさを知り、愛着や誇りをもつと同時に、学習の成果や学びを地域に発信し、還元することができた。

(3) 十日町市立飛渡第一小学校

「ふるさと環境学習」を活動テーマとして、地域の自然と文化・伝統の魅力を体験・体感し、大切にしていこうとする子どもたちの育成を目標。

○自然と環境保全に関わる学習

学校の前の飛渡川に棲息する生き物を調べ、川遊びを体験。10年以上継続して、飛渡川への鮭の遡上を目的に卵を孵化させて飼育し飛渡川に放流する活動。サケの生態や漁獲高の変化なども調べ、1匹でも多く放

流できるように飼育を工夫。

(4) 新大教育学部付属長岡小学校

「いのち」という領域を設定し、困難にくじけず多様な「生命」のつながりを発展させ、基盤となる「安全な社会を実現しようとする担い手をはぐくむ教育活動」を行っている。

○減災・防災に関わる学習

冬は雪の中での生活を強いられる。長岡は大雪に見舞われることはあり得ることを聞き、雪との上手なつき合い方について考える。新潟県では道路の除雪に100億円以上の費用をかけて安全を守っている。大雪時の雪かきには危険が伴うため、やることに不安を感じていた。どんな危険があり、どのように気を付けて雪かきをすればよいかを話し合う。雪下ろしをする人の下に行かないことや、安全な装備をして行うことなど、危険への対処の仕方について学んだ。雪の危険性について自分自身で判断して安全に行動しようとする姿につながった。

○人権・福祉に関わる学習

「つながる命」…自分の命が今後どのようなつながるのかに興味をもった子どもたちに、高齢者から生活の

様子について話を聞く機会を設けた。高齢者になっても考え方や行動次第で自分の生き方を豊かにできるという講師の思いに触れた。高齢者の暮らしは助けってもらうことが多く大変かもしれないという見方が強かった子どもたちだが、高齢者になっても行動次第で目標をもったり、助け合ったりして生きていけることを学んだ。自分たちのこれからの生き方を充実させるために前向きに暮らしていくことの大切さにも気付いた。

## 2) 中学校

### (1) 新潟市立白新中学校

学校教育目標は「知性の高い生徒になる」である。これからの変化の激しい時代を助け合いながら生き抜くための持続可能な力と捉え、教育ファシリテーション（以下：FT）の考え方と技術を用いて、ESDで重視する能力や態度を育む。

### ○FTによる深い学びの授業実践

ESDの能力・態度である「批判的に考える力」、「他者と協力する力」に重点を置き、FTの考え方をういて、全教科・特別活動を中心に取り組む。

○地域の課題を把握し、課題を解決しようとする活動  
「新潟愛 Land Walking」を行う。シティガイドの

方と一緒に地域を歩き、地域の魅力を再発見。2年次には、新潟市全体に視野を広げて様々な施設や企業を訪問。これらの学習をもとに、修学旅行（関西）では新潟と比較しながら地域の解決策を探り、3年次には、地域を活性化するための「上古町商店PR動画」を作成・提案した。

### (2) 新潟大学教育学部附属長岡中学校

目指す生徒像を「新たな世界を創り出す子ども」とし、ものごとの意味や本質を問い、納得解・最適解を求め続ける力を育むことを重視。

### ○地域の水害や震災等に関する防災学習

1学年…どのようにすれば災害による生命を脅かすリスクを軽減できるか、ウェブサイトや外部講師による講話、福島県を訪れての研修などを通して考える。

○地元長岡と唯一地上戦が行われた沖繩を題材とした平和学習

第2学年…沖繩修学旅行。長岡は長岡空襲を起源とした長岡花火でも有名。平和に関する知見をどのように将来につないでいくかを学習した。長岡空襲と沖繩戦について外部講師による講話や調べ学習とグループでの話し合い活動などを通して平和な世界についての

思いを高める。

### 3) 佐渡中等教育学校

豊かな人間性、世界的視野、郷土愛、地域貢献を学校理念として、E S Dを総合的な学習の時間の中心テーマに据える。

○原子力・エネルギー学習…1年、柏崎刈羽原子力発電所、新潟雪国型メガソーラー発電所、東新潟火力発電所の見学。事後には、エネルギー新聞を作成し啓発に取り組む。

○海外研修旅行…4年、オーストラリア海外研修でのホームステイ期間中に、日本や佐渡の芸能や文化をプレゼンテーション。

○デイリーイングリッシュキャンプ・外国語スピーチコンテスト…佐渡に赴任しているA L Tと島内の中学生・高校生を本校に招き、英語で様々なグループ活動を行う。外国語スピーチコンテストでは、佐渡島内の小学生、中学生、高校生が参加。

○佐渡学…1年、国際保護鳥トキと加茂湖周辺に生息するアカテガニなどの希少生物の生態と保全に関する調査。2年、裂織、陶芸、料理など、佐渡独自の文化の体験実習。3年、課題解決型職場体験。5年、ジオ

パークに関する見学。6年、佐渡の大杉などの見学。

○能楽…前期課程生は、「能楽」を学んでおり、今夏は佐渡島内の能舞台で謡を披露し、今冬は当校に簡易能舞台を設置し、謡と舞を発表した。

### 4) 国際情報高等学校

教育目標…「進取の精神と豊かな人間性を身につけ、国際化・情報化社会で活躍できる心身ともに健康な人間を育成する」グローバルな視点をもって生徒自身が課題設定し探究する活動や、国際理解に関わる活動、ボランティアに関する活動など。

○スーパーグローバルハイスクール(S G H)に係わる活動

・1年生現在の南魚沼市の現状や特徴を踏まえた上で、S D G sを達成するための課題設定や取り組みについて探究活動を行った。その成果発表をするため、3月の海外研修(シカゴ、シドニー、ベトナム)でオーラルコミュニケーションを活用し、英語でプレゼンテーションの練習をした。2年生グループごとに地元の問題解決をするため、ディスカッションやフィールドワークをおこなった。予算や解決方法が現実的なのか、訪問先の企業や市役所の担当者の方から様々な意見をい



ただいた。3年生今までの取り組みや成果、課題を各自で英語論文にまとめる。

・SGH「魚沼学」の一環で、田植え、草取りをおこなった。地域の基幹産業である稲作についてより深く学び、勤労・収穫する喜びを体験した。また、働くこととの意義・食料の大切さ・自然の豊かさ・環境問題など、身をもって、考える契機となる。

#### ○国際理解に係わる教育

・コミュニケーション英語の授業を通し、英語でディスカッション・プレゼンテーションをおこなった。批判的思考でものごとを深く考えることで世界の情勢や日本と他国との関係についても興味を持つようになった。

・アメリカのユタ州の学生との交流や日本の文化紹介のプレゼンテーションを通して、異文化を理解するだけでなく日本の文化を再認識した。2月には姉妹校であるアメリカのエヴァンストン高校から生徒が来日し、交流を行う予定である。

#### ○ボランティアに係わる活動

・市内の総合支援学校のイベントの運営サポートや、海外留学生に地元の毘沙門堂のツアーガイドボランティア

ア、樺の植樹活動などに多くの生徒が積極的に参加。

#### まとめにかえて

以上、各学校におけるESDの活動は、子どもを地域に目を向け、身近な地元野菜・稲作の栽培、河川や雪害による防災、伝統文化の継承、自然環境の保全と関わって、課題設定や活動を地域住民との協働のもとで教育をすすめている。無論、人権・平和や国際理解の取り組みもすすめている。こうしたESDの実践から子どもは、自分たちの住む地域について認識を新たにし、種々の課題解決に志向する姿勢が窺える。

朝岡幸彦は、「教育は新しい世代の可能性を開花させることによつて古い社会を容容させてきた、そのために教育実践は、権力的統制や外部からのどのような支配からも自立し、教育固有の論理（法則性）にもとづいて教育的価値の実現を志向するものでなければならぬ」とされる。ここに、イリイチやフレイレが指摘する社会（あるいは権力）が求める変革に役立つ範囲内にありながらも、教育が社会変革に寄与することを可能とする「教育の自律性の原理」をみる事ができる。まさに、教育は社会変革の「手段」ではなく、社

会を変革しようとする市民の「権利」である」と言う  
(朝岡幸彦『入門 新しい環境教育の実践』筑波書房、2016年)。

文科省の「学習指導要領」の枠に縛られながらも、ESDの教育実践は次世代の社会変革に備える新しい準備教育ともいえるのではないか。

#### 参考文献

- ①加盟校一覧ユネスコスクール公式ウェブサイト(ネット)
- ②岩下康子「広島文教女子大学紀要(52・2017)」
- ③「EDS(持続可能な開発のための教育)推進の手引き」平成30年5月改訂。文科省国際統括官付、日本ユネスコ国内委員会
- ④「学習指導要領」小学校・中学校(平成29年度告示)・高校(平成30年度告示) 文部科学省

(うちやま ゆうへい・所員)

## グリーン・リカバリー(2)

また、南極や北極の水のなかの未知の細菌が溶けて出てくるともいわれている。

アマゾンでは家畜のために熱帯林が牧草地にかえられている。それがまた温暖化をすすめている。

温室効果ガスの排出量を減らすことが、いま求められている。新型コロナウイルスのパンデミックのあとは、「脱炭素社会」をめざし、「緑の復興(グリーン・リカバリー)」をめざすべきである。

今年も大雨で球磨川、筑後川が氾濫し、飛騨川でも氾濫というニュースがある。大変な被害がでている。「線状降水帯」が原因であるが、もしかしたら、中山間地のたんぼや森林が管理されていたら、(限界集落や耕作放棄地などになっていなかったら)もう少し被害が防げたのかなとも思う。「数十年に年に一度」というような大雨の特別警報が毎年のように襲ってくる。根本的に生活を「脱炭素」のほうに切り替えるべきだ。

(伊藤)